

平成21年12月期 決算短信

平成22年1月26日

上場取引所 東

上場会社名 キヤノンマーケティングジャパン株式会社

コード番号 8060 URL http://canon.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 川崎 正己

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理本部長

(氏名) 柴崎 洋

TEL 03-6719-9071

定時株主総会開催予定日 平成22年3月26日

配当支払開始予定日

平成22年3月29日

有価証券報告書提出予定日 平成22年3月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年12月期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	686,614	△17.0	6,297	△75.2	8,222	△68.3	△4,343	—
20年12月期	827,486	△8.6	25,415	△31.1	25,943	△29.7	11,185	△44.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年12月期	△31.62	—	△1.7	1.8	0.9
20年12月期	78.63	—	4.3	5.1	3.1

(参考) 持分法投資損益 21年12月期 一百万円 20年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	449,607	250,875	54.9	1,797.31
20年12月期	484,936	259,043	52.6	1,858.39

(参考) 自己資本 21年12月期 246,829百万円 20年12月期 255,220百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年12月期	18,145	△25,834	△4,324	95,575
20年12月期	41,122	△28,967	△21,738	107,588

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年12月期	—	20.00	—	20.00	40.00	5,619	50.9	2.2
21年12月期	—	10.00	—	10.00	20.00	2,746	—	1.1
22年12月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成22年12月期の1株当たり配当金につきましては、今後の業績見通し等を踏まえて判断することとしているため未定であります。予想が可能になり次第、速やかに公表いたします。

3. 22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	690,000	0.5	8,000	27.0	9,000	9.5	3,000	—	21.84

(注) 第2四半期連結累計期間の業績予想は行っておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、19ページ「4 会計処理基準に関する事項(1)重要な資産の評価基準及び評価方法」、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」及び「表示方法の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年12月期	151,079,972株	20年12月期	151,079,972株
② 期末自己株式数	21年12月期	13,747,552株	20年12月期	13,745,742株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、39ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年12月期の個別業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	582,986	△17.0	6,907	△60.1	10,592	△49.5	△1,758	—
20年12月期	702,433	△9.6	17,332	△32.0	20,989	△23.5	12,316	△22.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期	△12.80	—
20年12月期	86.58	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	456,514	245,659	53.8	1,788.79
20年12月期	491,124	251,444	51.2	1,830.90

(参考) 自己資本 21年12月期 245,659百万円 20年12月期 251,444百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 前ページの業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績はさまざまな要因により記載の予想数値と異なる可能性があります。上記の業績予想に関する事項は、5ページ「(2)次期の見通し」をご覧ください。
2. 配当の状況に関する事項につきましては、本日「剰余金の配当に関するお知らせ」を公表しておりますので、ご参照下さい。

1. 経営成績

1. 経営成績に関する分析

(1) 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、一部の景気動向調査では景気を持ち直しが伝えられたものの、企業の設備投資の減少や経費の削減及び雇用悪化が続く等、厳しい状況で推移しました。

このような経済環境のもと、当社グループは、「中期経営計画（2009年～2011年）」に基づき、①顧客満足度・主要商品シェアNo. 1の実現、②ITソリューション事業売上3,000億円計画の推進、③事業の競争力強化と次世代事業の確立、④グループ連結経営の品質向上の4つの重点戦略に取り組んでまいりました。

しかしながら、当連結会計年度における売上高は、すべての事業で景気悪化の影響を受け、6,866億14百万円（前年同期比17.0%減）と大幅に減少しました。

利益面につきましては、売上の減少によって売上総利益が減少するなかで、販売費及び一般管理費の削減に努めましたが、売上総利益の減少を吸収することができず、営業利益は62億97百万円（前年同期比75.2%減）、経常利益は82億22百万円（前年同期比68.3%減）となりました。また、当期純損益は、所有不動産の有効利用のための建替に伴う回収不能見込額を減損損失として計上したこと等により、特別損失が増加したため、43億43百万円の損失となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

（ビジネスソリューション事業）

ドキュメントビジネス

オフィスMFP（複合機）の国内市場は、企業の設備投資の抑制により、カラー機・モノクロ機ともに出荷台数が前年同期より大幅に減少したものとされます。当社は、9月にMFPの新ブランド「imageRUNNER ADVANCE」のラインアップとして、大量出力のニーズに対応した「C9000 PROシリーズ」やオフィスのセンターマシンの「C7000/C5000シリーズ」を発売し、IT環境とのシステム連携機能等の強みを生かして受注活動を推進しました。また、デジタル商業印刷市場向けのプロダクションMFPでは、モノクロ機の「imagePRESS 1135」やカラー機の「imagePRESS C7000VP/C6000」等の販売に注力し新規需要の開拓に努めました。しかしながら、企業の設備投資の減少の影響を受け、売上は前年同期を大きく下回りました。

レーザープリンターの国内市場は、設備投資の低迷や従来から続く出力機器のオフィスMFPへの集約化の傾向により、カラー機・モノクロ機ともに出荷台数が前年同期より減少したものとされます。当社はA3カラー機の「Satera LBP9000シリーズ」やA3モノクロ機の「Satera LBP3980」等の販売に注力しました。その結果、トップシェアを維持することができましたが、売上は前年同期に比べ減少しました。トナーカートリッジの売上もオフィスにおけるプリント抑制の影響を受け、前年同期を下回りました。

大判インクジェットプリンターは、CAD（コンピューター支援設計）やポスター作成等に最適なA1ノビ対応の「imagePROGRAF iPF610/iPF605」等が売上を伸ばすとともに、大型商談も成立しました。その結果、売上は消耗品を含め堅調に推移しました。

オフィスMFPの保守サービスは、オフィスにおけるプリント抑制や保守料金の単価下落により、売上は前年同期を下回りました。一方、インターネットによるオフィスMFPのリモート管理システム「ネットアイ」の登録台数の拡大を図るとともに、9月より一連の保守サービス業務を管理する新しいITシステム「CANVAS」を稼働させる等、顧客満足度向上と業務の効率化に注力しました。

グループ会社のキヤノンシステムアンドサポート（株）は、主力顧客である中小規模事業所における設備投資の抑制や経費削減、リース与信審査の厳格化等により、売上は前年同期に比べ減少しました。

ITソリューション

ITソリューションの国内市場は、企業のIT投資が抑制されたため、低調に推移したものとされます。

このような環境のなかで当社グループは、1月におけるキヤノンITソリューションズ（株）とキヤノンネットワークコミュニケーションズ（株）の合併、キヤノンITSメディカル（株）やキヤノンビズアテンダ（株）の発足、4月における企業向けIT研修/マネジメント研修事業を展開するエディフィストラaining（株）のグループ加入等、グループ会社の再編や増強に取り組みました。

事業別に見ますと、SI（システムインテグレーション）サービス事業は金融や製造領域で案件の中断や先送り等の影響を受けて厳しい状況が続き、売上は減少となりました。ソリューション事業はセキュリティソリューションやハンディターミナルを活用した公共・流通サービス業向けの各業務システムが牽引役となり、ほぼ前年同期並みの売上を維持しました。基盤事業は企業の設備投資抑制の影響により、売上は前年同期を下回りました。ITプロダクト事業はサーバーやビジネスPCが減収となったため、売上は減少しました。以上の要因により、ITソ

リューションの売上は前年同期を下回りました。

これらの結果、当事業の連結売上高は4,192億17百万円（前年同期比15.5%減）、連結営業損失は32億76百万円（前年同期は133億56百万円の連結営業利益）となりました。

（コンシューマ機器事業）

デジタルカメラ、デジタルビデオカメラ

デジタル一眼レフカメラの国内市場は、期の後半に回復が進んだものの前年同期の出荷台数を下回ったものと思われます。当社は、普及価格帯の「EOS Kiss X3」が4月の発売以来安定的な販売を継続し、前モデルの「EOS Kiss X2」に続きモデル別トップシェアを獲得しました。加えて、すべてのカテゴリーにおける強力な製品群と顧客層に合わせたキャンペーンによる販促活動によりメーカーシェアNo. 1を獲得しましたが、市場縮小の影響により売上は前年同期を下回りました。

コンパクトデジタルカメラの国内市場は、買い替えサイクルの長期化等により出荷台数は前年同期を下回ったものと思われ、厳しい価格競争も継続しました。当社は、最新機能を充実させた高価格帯の「IXY DIGITAL 930IS」を中心に「高画質のキヤノン」を徹底訴求し、お客さまから高い評価を得ました。これにより、メーカーシェアNo. 1を獲得するとともに台数は前年同期を上回りましたが、単価下落により売上は前年同期を下回りました。

デジタルビデオカメラの国内市場は、秋モデルの早期発売とハイビジョンモデルの低価格化により、出荷台数は前年同期を上回ったものと思われ、単価下落が進みました。当社は、「iVHS HF21」等で高画質映像を簡単に撮影できる優位点を訴求することにより拡販に努めましたが、ラインアップの減少等もあり、売上は前年同期を下回りました。

家庭用プリンター（インクジェットプリンター・昇華型コンパクトフォトプリンター）

インクジェットプリンターの国内市場は、出荷台数は前年同期に比べ微減となったものと思われ、前年発売の「PIXUS MP630」に加え、9月発売の「PIXUS MP640」が好調に推移し、メーカーシェアNo. 1を獲得しました。また、ホームプリントの促進活動を積極的に展開した結果、消耗品の売上は前年同期を上回り、本体・消耗品合計の売上でも前年同期並みの売上を維持しました。

昇華型コンパクトフォトプリンターは、国内市場と同様に、当社の売上も前年同期を大きく下回りました。

これらの結果、当事業の連結売上高は2,417億47百万円（前年同期比9.1%減）、連結営業利益は106億83百万円（前年同期比4.3%増）となりました。

（産業機器事業）

半導体露光装置の国内市場は、装置の稼働率は回復しつつあるものの、設備投資の抑制が続いたため、出荷台数は前年同期より大幅に減少したものと思われ、i線ステッパーとKrFスキャニングステッパーを中心に販売活動を展開しましたが、売上は前年同期を大幅に下回りました。また、アッシング装置やランプアニール装置等の半導体製造関連機器やレーザー干渉計等の光学計測機器も設備投資の冷え込みにより、売上は減少しました。

医療機器は、デジタルラジオグラフィ（X線デジタル撮影装置）や眼科機器が病院市場における設備投資の減少の影響を受けたことにより、売上は減少しました。

放送機器は、放送局における設備投資の抑制により、売上は減少しました。

これらの結果、当事業の連結売上高は256億49百万円（前年同期比61.0%減）、連結営業損失は11億9百万円（前年同期は18億15百万円の連結営業利益）となりました。

なお、当事業のうち、半導体露光装置及び液晶基板露光装置の販売及びサービス・サポートに関する事業部門を、平成22年1月1日付でキヤノン（株）に譲渡いたしました。今後は、キヤノン（株）において開発・設計から、生産、販売、サービス・サポートに至るまで一貫した事業体制を敷くことにより、市場や顧客のニーズを製品に迅速に反映できる体制が構築されることとなります。

(2)次期の見通し

平成22年度を展望しますと、国内経済は一部の景気動向調査では景気を持ち直しが伝えられているものの、企業の設備投資の減少や経費削減及び雇用悪化が今後も続く想定されることから、景気は当面厳しい状況で推移していくものと思われます。

このような経済環境のもと、当社グループのセグメント別の見通しは以下のとおりであります。

(ビジネスソリューション事業)

ドキュメントビジネスでは、「imageRUNNER ADVANCE」シリーズのラインアップ拡充等を通じオフィスMFPの拡販を図るとともに、プロダクションMFPやレーザープリンター等の需要開拓に努めてまいります。こうしたビジネス機器の需要は、期の後半より徐々に回復基調に転じていくものと考えております。また、保守サービスやトナーカートリッジは、オフィスにおけるカラープリント削減や価格競争が続くことにより、減少幅は前年に比べ改善するものの、引き続き厳しく推移するものと見込んでおります。また、前年より稼働した保守サービスの新しいITシステムの活用等を通じ、保守サービスのコストダウンにも取り組んでまいります。

ITソリューションでは、顧客のIT投資が徐々に回復傾向に向かうものと思われます。当社グループは、営業力を強化するとともに、ITインフラの構築・保守運用サービスやクラウドサービスの強化に加えて、セキュリティ、ERP（基幹システム統合）や生産管理等のソリューションビジネスを拡大してまいります。

(コンシューマ機器事業)

デジタル一眼レフカメラは、今後も入門機から上級機まで積極的なマーケティング活動を行うことにより、順調に推移していくものと見込んでおります。コンパクトデジタルカメラは、厳しい競争が継続するものと思われませんが、当社は引き続きお客さまに価値ある製品を提供していくことで堅調な業績を維持するとともに、メーカーシェアNo. 1の継続を目指してまいります。デジタルビデオカメラは、ラインアップの拡充等により、前年を上回る販売台数を見込んでおります。インクジェットプリンターは、カートリッジ等の消耗品も含め堅調に推移していくものと考えております。しかしながら、コンシューマ機器全体として、厳しい競争の継続が予想されます。

(産業機器事業)

輸入製品等の産業機器は、半導体製造装置市場がやや回復基調にあるものの、企業の設備投資はいまだに少ない状況のため、引き続き厳しく推移するものと見込んでおります。医療機器は、装置メーカーとの販売提携の強化等積極的な販売施策等により、増収を見込んでおります。放送機器は、放送用TVレンズで厳しい状況が続きますが需要開拓に努めていくとともに、新たな市場への参入に取り組んでまいります。

業績見通しにつきましては、次のとおりであります。

(平成22年度業績見通し)

連結業績見通し	売上高	6,900億円
	営業利益	80億円
	経常利益	90億円
	当期純利益	30億円

2. 財政状態に関する分析

当期の概況

営業活動によるキャッシュ・フローの資金の増加は181億45百万円（前連結会計年度は411億22百万円の増加）となりました。これは税金等調整前当期純損失5億95百万円に加え、主に、減価償却費123億56百万円、減損損失107億68百万円、売上債権の減少232億81百万円、たな卸資産の減少86億34百万円による資金の増加と、有形固定資産除売却損益51億81百万円、仕入債務の減少168億28百万円、法人税等の支払104億22百万円による資金の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は258億34百万円（前連結会計年度は289億67百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入62億4百万円、定期預金の純減少50億10百万円による資金の増加と、有形固定資産の取得による支出69億57百万円、無形固定資産の取得による支出95億90百万円、短期貸付金の純増加199億99百万円による資金の減少によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は43億24百万円（前連結会計年度は217億38百万円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払41億21百万円によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末残高より120億13百万円減少して、955億75百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりであります。

	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期
自己資本比率 (%)	49.4	50.6	52.6	54.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	76.9	57.9	40.8	41.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.1	0.1	0.1	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	540.7	965.1	479.5	207.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は利益配分に関して、配当政策を株主還元策の一つとして重視しております。当期の配当金につきましては、期末配当を1株当たり10円とし、年間配当金は中間配当（1株当たり10円）とあわせ、1株当たり20円とさせていただきますことを予定しております。

今後の利益配分につきましては、従来どおり安定配当を重視するとともに、連結配当性向を30%程度とする努力を続けてまいりたいと考えております。

内部留保金につきましては、経営体質の一層の充実並びに将来の安定的な事業の成長、発展のために活用してまいります。

4. 事業等のリスク

市場の競合及び変動による影響

当社グループは、ビジネスソリューション、コンシューマ機器、産業機器の3つの事業を展開しております。

ビジネスソリューション事業では、オフィスMFPの本体及び保守サービスの価格競争が継続しております。当社グループは、ソリューション型商談の展開等独自の付加価値提供により差別化を図り価格競争の回避に努めておりますが、価格競争が一段と進んだ場合、収益の低下が懸念されます。また、レーザープリンターのトナーカートリッジは第三者により代替品が販売されており、その販売量が拡大していった場合、キヤノン純正品の収益の圧迫要因となります。一方、各企業とも経費削減の一環としてオフィスMFPやレーザープリンターのプリント抑制を図っております。今後もこうしたオフィスのプリント抑制が継続していった場合、収益の低下が懸念されます。

ITソリューションにおきましては、さまざまなSI案件において綿密な作業工数管理を行い、不採算案件の発生防止に努めております。しかしながら、顧客からの仕様の追加・変更の要望や顧客との仕様・進捗に関する認識の不一致等により、多大な追加工数が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

コンシューマ機器事業では、デジタルカメラにおいて技術革新のスピードが早いこと、競合メーカーが多いことにより、厳しい価格競争が今後も続いていくものと懸念しております。当社グループは、競争力に富む商品の迅速な投入、量販店向け製品学習会の実施等により引き続き市場における優位な地位の確保に努めてまいりますが、価格競争がさらに進行していった場合、収益が一段と低下することが危惧されます。一方、インクジェットプリンターの需要は年末商戦に依存しており、この時期に予想を上回る競争の激化が発生した場合、業績に悪影響を及ぼします。また、本体のみならず、消耗品の売上が伸び悩んだ場合、収益の低下が懸念されます。

産業機器事業では、半導体製造関連装置が半導体メーカーの設備投資の状況に受注面で大きな影響を受けております。半導体メーカーの設備投資がさらに低下した場合、業績が一段と低迷する可能性があります。

貸倒れリスク

当社グループでは、商品及びサービスの提供後に代金を回収する取引が多いことから、予測できない貸倒れ損失が発生する可能性があります。このため、外部信用調査機関の信用情報等を活用して徹底した与信管理を行うとともに、取引信用保険等の活用によりリスクヘッジを行っております。また、債権の回収状況等により個別に貸倒引当金を設定し将来の貸倒れリスクに備えております。しかしながら、予期せぬ事態により多額の回収不能額が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

親会社との関係

当社は、キヤノン(株)の子会社(平成21年12月31日現在の同社の議決権所有比率55.2%)であり、キヤノン(株)がキヤノンブランドを付して製造するすべての製品を日本国内において独占的に販売する権利を有しております。当連結会計年度における同社からの仕入高は2,692億10百万円であり、当社全体の仕入高の67.0%を占めております。

これらの事情から、キヤノン(株)の経営方針、事業展開等に大幅な転換があった場合には、当社グループの事業活動や業績、財務状況に大きな影響が及ぶ可能性があります。また、関連業界におけるキヤノン製品の優位性が、何らかの理由により維持できなくなった場合には、当社グループの業績等に悪影響が及ぶ可能性があります。

情報管理

当社グループは、さまざまなグループ経営に関する重要情報を有しているほか、法人・個人に関する機密情報を多数保有しております。これらの情報管理については、方針・規程を策定しており、また、社員に対する教育・研修等により情報管理の重要性の周知徹底、システム上のセキュリティ対策等を行う体制を整えております。しかしながら、これらの対策にもかかわらず、重要な情報が外部に漏洩した場合には、取引先等の関係者に多大なご迷惑をおかけする場合があります。また、その信用の低下等から当社グループの事業運営や、業績及び財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、キヤノンマーケティングジャパン（株）とその子会社20社（すべて連結子会社）により構成されており、グローバルに展開するキヤノングループの一員として、日本市場におけるキヤノン製品の販売、サービス、マーケティングを統括しております。当社グループの各事業内容と各関係会社の当該事業に係る位置付けは、以下のとおりであります。

（ビジネスソリューション事業）

当社は、キヤノン（株）が製造するビジネス機器等や、キヤノンソフトウェア（株）、キヤノンITソリューションズ（株）等が開発するソフトウェア等、及びその他の取引先から仕入れた商品のキヤノンシステムアンドサポート（株）等の関係会社並びにビジネスパートナーやシステムパートナー等の販売店への卸売を行い、また大手顧客等への直接販売も行っております。さらに、さまざまなソリューションやサービス&サポートの提供も行っております。

キヤノンシステムアンドサポート（株）は、ドキュメントを中心としたソリューションの提供を行っております。また、全国190拠点以上に広がるネットワークをベースにサービス&サポート体制を整えております。

キヤノンソフトウェア（株）は、情報系ITサービスと製品組込みソフトウェアの開発を行っております。

キヤノンITソリューションズ（株）は、基幹系ITサービスと製品組込みソフトウェアの開発を行っております。

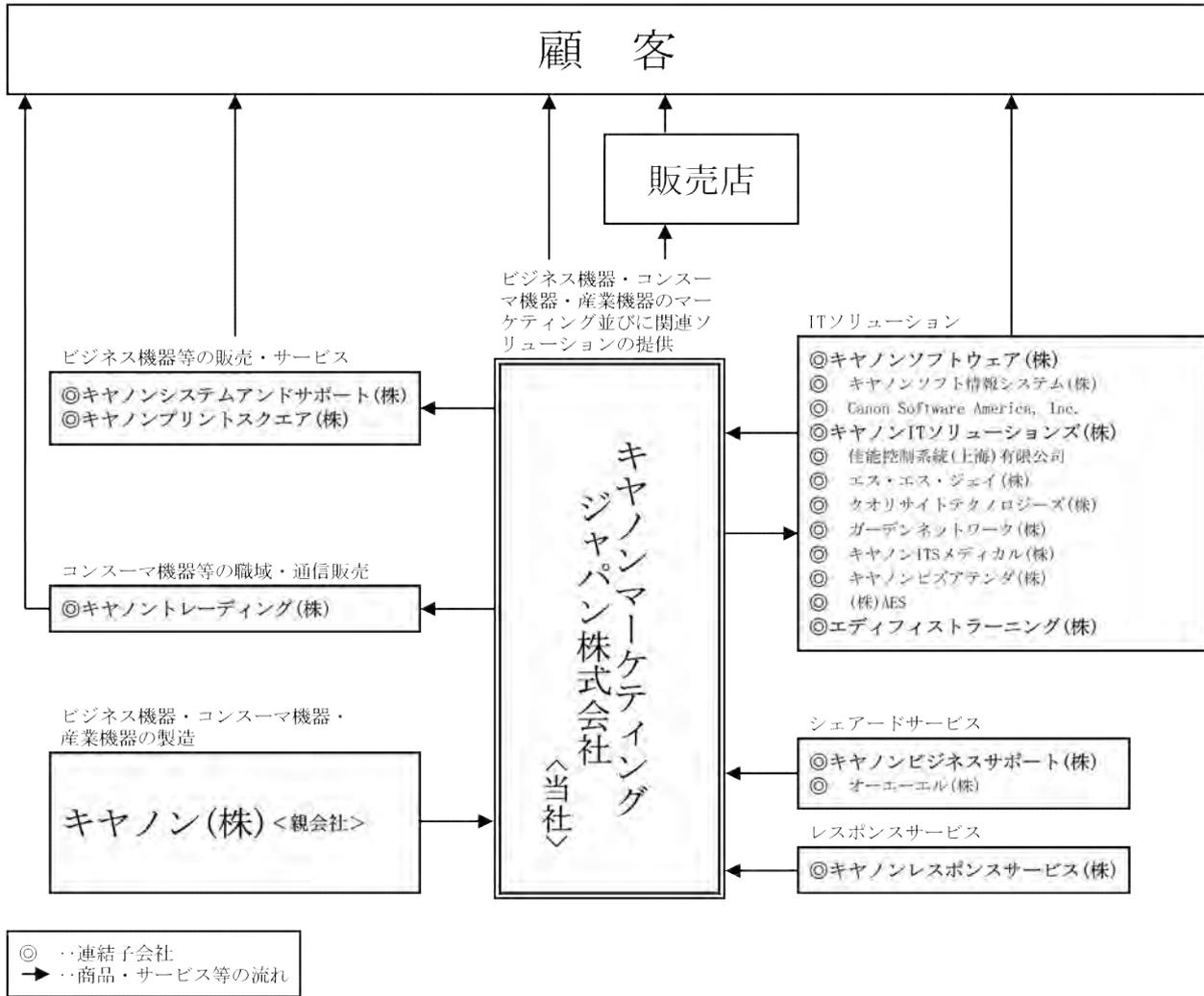
（コンシューマ機器事業）

当社は、キヤノン（株）が製造するコンシューマ機器等やその他の取引先から仕入れた商品の量販店やカメラ店等の販売店並びに関係会社への卸売を行っております。

（産業機器事業）

当社は、キヤノン（株）が製造する産業機器等やその他の取引先から仕入れた商品の直接販売及び販売店への卸売を行っております。

事業系統図は次のとおりであります。



(注) 上記のうち、国内の証券市場に公開している子会社名とその公開市場名は以下のとおりであります。

キヤノンソフトウェア (株) 東証第二部

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは2006年よりスタートさせました5ヵ年の「長期経営構想（2006年～2010年）」の実現に取り組んでおります。「長期経営構想」では「グローバルキヤノングループの一員として、マーケティングイノベーションを継続的に行い、『くらし、しごと、社会』のあらゆる領域で、人々の創造力を支援する最高の価値を提供する」ことを当社グループのミッションと定め、「視野はグローバルに、『顧客主語』を実践するエクセレント企業グループへ」をビジョンに掲げております。

急速に浸透する技術のデジタル化により、人々の意識と行動に大きな変化が起きております。お客さまと双方向の関係を築き、市場の変化を的確に捉えていくことがますます大切になってきました。「長期経営構想」の実現をとおり、お客さまとの距離を一段と縮め、お客さまの視点に立った最適なソリューションを提供する企業集団を目指してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは「長期経営構想」の実現に向けて「中期経営計画（2010年～2012年）」を策定しております。「中期経営計画」では以下の2つを経営の基本方針としております。

1. キヤノン（株）との連携強化により、キヤノン製品のシェアNo. 1を実現する。
2. 顧客への独自の付加価値を提供するサービス企業グループへ変革する。

この基本方針のもと、以下の5つの重点戦略に取り組んでまいります。

①ドキュメントビジネスの再構築

収益力の回復を図るため、ITソリューションとの連携強化、オフィスMFP「imageRUNNER ADVANCE」を中心とする新ビジネスモデル及び新ソリューションの創造、デジタル商業印刷機や大判インクジェットプリンターのビジネスの拡大、保守サービスの収益力の向上を推進してまいります。

②ITソリューション力の強化とサービス事業の創出

ITソリューション力を強化するため、グループ企業の再編、キヤノングループ内ITシステムの革新とそのノウハウを活用した事業展開に取り組んでまいります。また、データセンターの活用によってシステム運用サービス事業とクラウドサービス事業の強化・拡大を図り、サービス事業を創出してまいります。

③デジタルフォトNo. 1の実現

コールセンターとサービスセンターの機能統合による顧客対応力の強化、EOS学園等のフォトカルチャー事業の強化、デジタルフォト文化を支援する新しいビジネスモデルの創造を通じ、顧客満足度の向上とデジタルカメラやプリンター等のデジタルフォト製品のシェアNo. 1実現を図ってまいります。

④産業機器事業の強化・拡大

半導体製造関連機器の強化やMEMS（マイクロマシンシステム）等の非半導体分野の開拓、医療機器における取扱製品の拡充、装置メーカーとの販売提携の確立、ソリューションビジネスの拡大、放送機器の防災・監視システム市場への拡販に取り組んでまいります。

⑤経営基盤の強化

健全な財務体質の維持・強化、成長のための投資とキャッシュ・フローの確保、ビジネスと連携したCSR（企業の社会的責任）の強化、BCP（事業継続計画）等によるグループリスク管理体制の充実を図ってまいります。

当社グループは、これらの重点戦略を推進することにより、業容の拡大と業績の回復に努めてまいります所存であります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,501	17,676
受取手形及び売掛金	149,548	125,738
有価証券	88,096	※2 78,120
たな卸資産	34,143	—
商品及び製品	—	22,027
仕掛品	—	3,213
原材料及び貯蔵品	—	545
繰延税金資産	5,388	4,360
短期貸付金	20,000	40,000
その他	6,473	10,714
貸倒引当金	△460	△567
流動資産合計	327,692	301,828
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	44,105	40,908
機械装置及び運搬具（純額）	30	3
工具、器具及び備品（純額）	4,455	4,216
レンタル資産	7,659	6,809
土地	41,739	31,629
リース資産（純額）	—	622
有形固定資産合計	※1 97,989	※1 84,189
無形固定資産		
のれん	2,925	2,335
ソフトウェア	15,598	21,637
リース資産	—	26
施設利用権	389	288
その他	116	103
無形固定資産合計	19,028	24,392
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 6,420	5,154
長期貸付金	25	21
繰延税金資産	20,326	21,236
差入保証金	8,791	9,016
その他	5,829	5,300
貸倒引当金	△1,168	△1,532
投資その他の資産合計	40,225	39,196
固定資産合計	157,243	147,778
資産合計	484,936	449,607

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	123,896	106,443
リース債務	—	189
未払費用	28,137	22,902
未払法人税等	6,085	697
未払消費税等	2,280	2,268
繰延税金負債	7	8
賞与引当金	3,084	3,138
役員賞与引当金	114	26
製品保証引当金	1,106	878
受注損失引当金	290	130
その他	18,736	17,025
流動負債合計	183,739	153,709
固定負債		
リース債務	—	502
繰延税金負債	279	2,078
退職給付引当金	37,122	37,538
役員退職慰労引当金	804	844
永年勤続慰労引当金	937	1,007
その他	3,010	3,050
固定負債合計	42,153	45,022
負債合計	225,893	198,731
純資産の部		
株主資本		
資本金	73,303	73,303
資本剰余金	83,289	83,288
利益剰余金	123,616	115,152
自己株式	△24,730	△24,758
株主資本合計	255,477	246,985
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△212	△116
為替換算調整勘定	△45	△39
評価・換算差額等合計	△257	△156
少数株主持分	3,822	4,046
純資産合計	259,043	250,875
負債純資産合計	484,936	449,607

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	827,486	686,614
売上原価	554,467	453,556
売上総利益	273,019	233,058
販売費及び一般管理費	247,603	226,760
営業利益	25,415	6,297
営業外収益		
受取利息	844	627
受取配当金	125	85
受取保険金	565	544
その他	1,022	1,132
営業外収益合計	2,557	2,388
営業外費用		
支払利息	67	87
たな卸資産廃却損	1,394	—
たな卸資産評価損	218	—
その他	349	376
営業外費用合計	2,029	464
経常利益	25,943	8,222
特別利益		
固定資産売却益	0	5,595
投資有価証券売却益	0	0
その他	25	166
特別利益合計	25	5,762
特別損失		
固定資産除売却損	604	593
減損損失	144	10,768
棚卸資産会計基準の適用に伴う影響額	—	1,299
投資有価証券評価損	1,124	1,103
グループ統合関連費用	592	65
ゴルフ会員権評価損	27	15
商号変更関連費用	138	5
過年度永年勤続慰労引当金繰入額	929	—
関係会社本社移転関連費用	142	—
その他	36	727
特別損失合計	3,740	14,579
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	22,228	△595
法人税、住民税及び事業税	10,336	1,476
法人税等調整額	238	1,925
法人税等合計	10,574	3,402
少数株主利益	468	345
当期純利益又は当期純損失(△)	11,185	△4,343

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	73,303	73,303
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	73,303	73,303
資本剰余金		
前期末残高	83,296	83,289
当期変動額		
自己株式の処分	△6	△0
子会社株式の売却に伴う変動	—	△0
当期変動額合計	△6	△0
当期末残高	83,289	83,288
利益剰余金		
前期末残高	118,527	123,616
当期変動額		
剰余金の配当	△6,093	△4,120
当期純利益又は当期純損失(△)	11,185	△4,343
従業員奨励福利基金	△3	△0
当期変動額合計	5,088	△8,463
当期末残高	123,616	115,152
自己株式		
前期末残高	△9,694	△24,730
当期変動額		
自己株式の取得	△15,066	△3
自己株式の処分	30	1
子会社株式の売却に伴う変動	—	△25
当期変動額合計	△15,036	△27
当期末残高	△24,730	△24,758
株主資本合計		
前期末残高	265,432	255,477
当期変動額		
剰余金の配当	△6,093	△4,120
当期純利益又は当期純損失(△)	11,185	△4,343
自己株式の取得	△15,066	△3
自己株式の処分	23	1
子会社株式の売却に伴う変動	—	△25
従業員奨励福利基金	△3	△0
当期変動額合計	△9,954	△8,491
当期末残高	255,477	246,985

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	639	△212
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△852	95
当期変動額合計	△852	95
当期末残高	△212	△116
為替換算調整勘定		
前期末残高	14	△45
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△59	5
当期変動額合計	△59	5
当期末残高	△45	△39
評価・換算差額等合計		
前期末残高	654	△257
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△911	100
当期変動額合計	△911	100
当期末残高	△257	△156
少数株主持分		
前期末残高	3,481	3,822
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	341	223
当期変動額合計	341	223
当期末残高	3,822	4,046
純資産合計		
前期末残高	269,568	259,043
当期変動額		
剰余金の配当	△6,093	△4,120
当期純利益又は当期純損失（△）	11,185	△4,343
自己株式の取得	△15,066	△3
自己株式の処分	23	1
子会社株式の売却に伴う変動	—	△25
従業員奨励福利基金	△3	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△570	324
当期変動額合計	△10,525	△8,167
当期末残高	259,043	250,875

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	22,228	△595
減価償却費	12,059	12,356
減損損失	144	10,768
のれん償却額	833	849
貸倒引当金の増減額(△は減少)	323	509
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,515	845
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	50	40
受取利息及び受取配当金	△969	△712
支払利息	67	87
有形固定資産除売却損益(△は益)	577	△5,181
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	7
売上債権の増減額(△は増加)	38,789	23,281
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,577	8,634
仕入債務の増減額(△は減少)	△24,449	△16,828
その他	1,452	△6,145
小計	53,168	27,918
利息及び配当金の受取額	976	736
利息の支払額	△85	△87
法人税等の支払額	△12,937	△10,422
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,122	18,145
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,046	△6,957
有形固定資産の売却による収入	—	6,204
無形固定資産の取得による支出	△8,579	△9,590
投資有価証券の取得による支出	△816	△8
投資有価証券の売却による収入	4,075	16
子会社株式の取得による支出	△18	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△396
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	32	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△188
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△19,993	△19,999
定期預金の純増減額(△は増加)	5,300	5,010
その他	79	76
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,967	△25,834

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△77
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△473	—
自己株式の取得による支出	△15,066	△3
配当金の支払額	△6,097	△4,121
少数株主への配当金の支払額	△124	△121
その他	23	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,738	△4,324
現金及び現金同等物に係る換算差額	△34	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,617	△12,013
現金及び現金同等物の期首残高	117,206	* 107,588
現金及び現金同等物の期末残高	* 107,588	* 95,575

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (平成20年1月1日から 平成20年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年1月1日から 平成21年12月31日まで)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 20社 主要な連結子会社の名称 キヤノンシステムアンドサポート(株)、キヤノンソフトウェア(株)、キヤノンITソリューションズ(株)、キヤノンネットワークコミュニケーションズ(株)</p> <p>前連結会計年度において連結子会社であった山陰キヤノン事務機(株)については、1月1日をもってキヤノンシステムアンドサポート(株)と合併したため、キヤノンシステムアンドサポート(株)として連結の範囲に含めております。</p> <p>前連結会計年度において連結子会社であった(株)アルゴ21については、4月1日をもってキヤノンシステムソリューションズ(株)(現商号:キヤノンITソリューションズ(株))と合併したため、キヤノンITソリューションズ(株)として連結の範囲に含めております。</p> <p>前連結会計年度において連結子会社であったキヤノンビーエム東京(株)、キヤノンビーエム神奈川(株)、キヤノンビーエム大阪(株)については、7月1日をもってキヤノンシステムアンドサポート(株)と合併したため、キヤノンシステムアンドサポート(株)として連結の範囲に含めております。</p> <p>クオリサイトテクノロジーズ(株)については、株式譲受によりキヤノンITソリューションズ(株)の子会社となったため、9月末より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 なし</p>	<p>(1) 連結子会社の数 20社 主要な連結子会社の名称 キヤノンシステムアンドサポート(株)、キヤノンソフトウェア(株)、キヤノンITソリューションズ(株)</p> <p>前連結会計年度において連結子会社であったキヤノンネットワークコミュニケーションズ(株)については、1月1日をもってキヤノンITソリューションズ(株)と合併したため、キヤノンITソリューションズ(株)として連結の範囲に含めております。</p> <p>前連結会計年度において連結子会社であったソリューションサービス(株)については、1月1日をもって(株)AIS(現商号:キヤノンビズアテンダ(株))と合併したため、キヤノンビズアテンダ(株)として連結の範囲に含めております。</p> <p>エディフィストラーニング(株)については、株式譲受により子会社となったため、4月より連結の範囲に含めております。</p> <p>前連結会計年度において連結子会社であったキヤノンソフト技研(株)については、4月1日をもってキヤノンソフトウェア(株)と合併したため、キヤノンソフトウェア(株)として連結の範囲に含めております。</p> <p>前連結会計年度において連結子会社であった(株)セントについては、4月1日において全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外してしております。</p> <p>キヤノンプリントスクエア(株)については、キヤノンシステムアンドサポート(株)並びにキヤノンビジネスサポート(株)が共同新設分割による設立をしたため、7月より連結の範囲に含めております。</p> <p>ドメイン名管理第一合同会社、ドメイン名管理第二合同会社については、新たに設立したことにより、7月より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 なし</p>

項目	前連結会計年度 (平成20年1月1日から 平成20年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年1月1日から 平成21年12月31日まで)
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した関連会社数 なし	(1) 持分法を適用した関連会社数 なし
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	(2) 持分法を適用しない関連会社 なし 連結子会社の決算日はすべて連結決算日と同一であります。	(2) 持分法を適用しない関連会社 なし 同左
4 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 …償却原価法 (定額法)</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産</p> <p>商品 …原価法 (月次移動平均法)</p> <p>修理部品 …原価法 (月次移動平均法)</p> <p>仕掛品 …原価法 (個別法)</p> <p>貯蔵品 …原価法 (最終仕入原価法)</p> <hr/>	<p>① 有価証券</p> <p>同左</p> <p>② たな卸資産</p> <p>商品 …月次移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>修理部品 …月次移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>仕掛品 …個別法による原価法</p> <p>貯蔵品 …最終仕入原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益は17億22百万円、経常利益は17百万円それぞれ減少し、税金等調整前当期純損失は13億17百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (平成20年1月1日から 平成20年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年1月1日から 平成21年12月31日まで)						
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、幕張事業所の建物及び構築物、ビジネスソリューション事業に係るレンタル資産並びに一部の連結子会社については定額法を採用しております。 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="566 689 885 795"> <tr> <td>建物</td> <td>主として50年</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td>主として5年</td> </tr> <tr> <td>レンタル資産</td> <td>主として3年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した年度の翌期より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、市場販売目的のソフトウェアは見込販売有効期間（3年以内）に基づく定額法、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	建物	主として50年	備品	主として5年	レンタル資産	主として3年	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
建物	主として50年							
備品	主として5年							
レンタル資産	主として3年							

項目	前連結会計年度 (平成20年1月1日から 平成20年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年1月1日から 平成21年12月31日まで)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与にあてるため、前回支給実績を基準とし、当連結会計年度の負担に属する次回支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員の賞与にあてるため、当連結会計年度の負担に属する次回支給見込額を計上しております。</p> <p>④ 製品保証引当金 コンシューマ製品等の一年間製品無償保証の契約に基づいて発生する費用にあてるため、無償修理の実績に基づいて計算した額を計上しております。 なお、一部の連結子会社においては、プログラムの無償補修費用の支払に備えるため、過去の実績に基づく将来発生見込額を計上しております。</p> <p>⑤ 受注損失引当金 受注案件の損失に備えるため、ソフトウェアの請負契約に基づく進行中の開発案件のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>⑥ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務は主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理し、数理計算上の差異は主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑦ 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 製品保証引当金 同左</p> <p>⑤ 受注損失引当金 同左</p> <p>⑥ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑦ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (平成20年1月1日から 平成20年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年1月1日から 平成21年12月31日まで)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>⑧ 永年勤続慰労引当金 永年勤続の従業員に対する内規に基づく慰労金の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (会計処理の変更) 当社及び一部の連結子会社は、永年職務に精励した従業員に対して、心身をリフレッシュし今後の新たな活力を生み出すことを目的として、一定期間ごとに休暇を付与し慰労金を支給するリフレッシュ休暇制度に係る内部規程を設けております。 リフレッシュ休暇制度に係る慰労金については、従来支出時の費用として処理していましたが、従業員の増加により金額的重要性が高まったこと、また、勤怠管理システム機能の充実化に伴い合理的な見積が可能になったことにより、期間損益の適正化を図るため、当連結会計年度から内部規程による支給見込額に基づき引当計上する方法に変更いたしました。 この変更により、営業利益及び経常利益は116百万円、税金等調整前当期純利益は1,045百万円それぞれ減少しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>のれん及び負ののれんについては、原則として発生日以降その効果が発現すると見積もられる期間（5年間）で均等償却しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>⑧ 永年勤続慰労引当金 同左</p> <p>—————</p> <p>消費税等の処理方法 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (平成20年1月1日から 平成20年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年1月1日から 平成21年12月31日まで)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる損益への影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (平成20年1月1日から 平成20年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年1月1日から 平成21年12月31日まで)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度まで、流動資産の「その他」に含めて表示していた「短期貸付金」については、当連結会計年度より重要性が増したため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における流動資産の「その他」に含まれている「短期貸付金」は7百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「短期貸付金の純増減額」については、当連結会計年度より重要性が増したため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「短期貸付金の純増減額」は1百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ29,920百万円、3,411百万円、811百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「有形固定資産の売却による収入」については、当連結会計年度より重要性が増したため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「有形固定資産の売却による収入」は207百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 61,552百万円 ※2 担保資産 税関に対して投資有価証券222百万円を担保として供しております。 3 保証債務 従業員の住宅資金銀行借入金134百万円につき連帯保証しております。	※1 有形固定資産の減価償却累計額 60,063百万円 ※2 担保資産 税関に対して有価証券221百万円を担保として供しております。 3 保証債務 従業員の住宅資金銀行借入金114百万円につき連帯保証しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
発行済株式				
普通株式	151,079	—	—	151,079
合計	151,079	—	—	151,079
自己株式				
普通株式	4,684	9,076	15	13,745
合計	4,684	9,076	15	13,745

(注) 1 普通株式の自己株式の増加9,076千株は、自己株式の市場買付けによる増加9,032千株、単元未満株式の買取等による増加44千株であります。

2 普通株式の自己株式の減少15千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	3,220	22	平成19年12月31日	平成20年3月28日
平成20年7月23日 取締役会	普通株式	2,872	20	平成20年6月30日	平成20年8月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,746	20	平成20年12月31日	平成21年3月27日

当連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当連結会計年度末 (千株)
発行済株式				
普通株式	151,079	—	—	151,079
合計	151,079	—	—	151,079
自己株式				
普通株式	13,745	2	0	13,747
合計	13,745	2	0	13,747

- (注) 1 普通株式の自己株式の増加2千株は、単元未満株式の買取による増加であります。
 2 普通株式の自己株式の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月26日 定時株主総会	普通株式	2,746	20	平成20年12月31日	平成21年3月27日
平成21年7月23日 取締役会	普通株式	1,373	10	平成21年6月30日	平成21年8月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

付議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,373	10	平成21年12月31日	平成22年3月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (平成20年1月1日から 平成20年12月31日まで)		当連結会計年度 (平成21年1月1日から 平成21年12月31日まで)	
※ 現金及び現金同等物期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		※ 現金及び現金同等物期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	24,501百万円	現金及び預金	17,676百万円
定期預金(3ヶ月超)	△5,010	有価証券(3ヶ月以内)	77,899
有価証券(3ヶ月以内)	88,096	現金及び現金同等物	95,575
現金及び現金同等物	107,588		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (平成20年1月1日から 平成20年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年1月1日から 平成21年12月31日まで)																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (転貸リースを除く)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">269</td> <td style="text-align: center;">191</td> <td style="text-align: center;">78</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">12,642</td> <td style="text-align: center;">4,524</td> <td style="text-align: center;">8,117</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">611</td> <td style="text-align: center;">316</td> <td style="text-align: center;">294</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: center;">13,523</td> <td style="text-align: center;">5,033</td> <td style="text-align: center;">8,490</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,300 百万円 (94)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,411 (126)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">8,711 (220)</td> </tr> </table> <p>(注) 上記の()内書きは、転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額であります。 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額 (転貸リースを除く)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料 (減価償却費相当額)</td> <td style="text-align: right;">3,081百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び運搬具	269	191	78	工具器具 及び備品	12,642	4,524	8,117	ソフトウェア	611	316	294	合計	13,523	5,033	8,490	1年内	3,300 百万円 (94)	1年超	5,411 (126)	合計	8,711 (220)	支払リース料 (減価償却費相当額)	3,081百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <p>1. リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 主として、社内システムに係るサーバー (工具、器具及び備品) であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>2. リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (転貸リースを除く)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">51</td> <td style="text-align: center;">40</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">11,310</td> <td style="text-align: center;">6,247</td> <td style="text-align: center;">5,062</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">504</td> <td style="text-align: center;">321</td> <td style="text-align: center;">183</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: center;">11,867</td> <td style="text-align: center;">6,610</td> <td style="text-align: center;">5,256</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,723 百万円 (65)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,659 (60)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,383 (126)</td> </tr> </table> <p>(注) 上記の()内書きは、転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額であります。 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額 (転貸リースを除く)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料 (減価償却費相当額)</td> <td style="text-align: right;">3,172百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び運搬具	51	40	10	工具、器具 及び備品	11,310	6,247	5,062	ソフトウェア	504	321	183	合計	11,867	6,610	5,256	1年内	2,723 百万円 (65)	1年超	2,659 (60)	合計	5,383 (126)	支払リース料 (減価償却費相当額)	3,172百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																						
機械装置 及び運搬具	269	191	78																																																						
工具器具 及び備品	12,642	4,524	8,117																																																						
ソフトウェア	611	316	294																																																						
合計	13,523	5,033	8,490																																																						
1年内	3,300 百万円 (94)																																																								
1年超	5,411 (126)																																																								
合計	8,711 (220)																																																								
支払リース料 (減価償却費相当額)	3,081百万円																																																								
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																						
機械装置 及び運搬具	51	40	10																																																						
工具、器具 及び備品	11,310	6,247	5,062																																																						
ソフトウェア	504	321	183																																																						
合計	11,867	6,610	5,256																																																						
1年内	2,723 百万円 (65)																																																								
1年超	2,659 (60)																																																								
合計	5,383 (126)																																																								
支払リース料 (減価償却費相当額)	3,172百万円																																																								

前連結会計年度 (平成20年1月1日から 平成20年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年1月1日から 平成21年12月31日まで)																								
<p>(2) 貸主側 (全て転貸リース取引) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">126</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">220</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、営業債権の期末残高等に占める未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額の割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 借主側 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58</td> </tr> </table>	1年内	94百万円	1年超	126	合計	220	1年内	26百万円	1年超	32	合計	58	<p>(2) 貸主側 (全て転貸リース取引) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">126</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 借主側 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32</td> </tr> </table>	1年内	65百万円	1年超	60	合計	126	1年内	17百万円	1年超	15	合計	32
1年内	94百万円																								
1年超	126																								
合計	220																								
1年内	26百万円																								
1年超	32																								
合計	58																								
1年内	65百万円																								
1年超	60																								
合計	126																								
1年内	17百万円																								
1年超	15																								
合計	32																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年12月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	222	225	2
小計	222	225	2
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
社債	999	990	△9
小計	999	990	△9
合計	1,222	1,215	△6

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	648	1,227	579
小計	648	1,227	579
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	3,259	2,227	△1,031
その他	10	7	△3
小計	3,270	2,235	△1,035
合計	3,918	3,462	△455

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
2,073	0	—

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
満期保有目的の債券	譲渡性預金	87,100
	コマーシャル・ペーパー	996
その他有価証券	非上場株式	1,697
	投資組合出資金	38
合計		89,832

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
満期保有目的の債券				
社債	—	1,000	—	—
国債・地方債等	—	220	—	—
合計	—	1,220	—	—

当連結会計年度（平成21年12月31日）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
社債	999	1,001	2
国債・地方債等	221	223	2
合計	1,220	1,225	4

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	769	1,360	590
小計	769	1,360	590
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	2,807	1,888	△918
その他	10	8	△1
小計	2,817	1,897	△920
合計	3,587	3,257	△330

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）

売却額（百万円）	売却益の合計（百万円）	売却損の合計（百万円）
16	0	7

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
満期保有目的の債券	譲渡性預金	76,900
	コマーシャル・ペーパー	999
その他有価証券	非上場株式	872
	投資組合出資金	24
合計		78,796

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
満期保有目的の債券				
社債	—	1,000	—	—
国債・地方債等	220	—	—	—
合計	220	1,000	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型年金制度、市場金利連動型年金(類似キャッシュバランスプラン)制度及び退職一時金制度を設けております。また連結子会社は、確定給付企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度等を設けております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。また、一部の連結子会社において退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	△144,720百万円
② 年金資産	114,613
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△30,106
④ 未認識数理計算上の差異	31,281
⑤ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△37,989
⑥ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)	△36,814
⑦ 前払年金費用	307
⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△37,122

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用	6,211百万円
② 利息費用	3,370
③ 期待運用収益	△4,245
④ 過去勤務債務の費用処理額	△3,678
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	1,255
⑥ その他	1,263
⑦ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥)	4,177

(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金として133百万円を計上しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「① 勤務費用」に計上しております。

3 「⑥ その他」については、確定拠出年金に係る要拠出額及び退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 割引率	2.5%
② 期待運用収益率	1.0%~3.4%
③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
④ 過去勤務債務の額の処理年数	10年~16年
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年~16年

当連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型年金制度、市場金利連動型年金（類似キャッシュバランスプラン）制度及び退職一時金制度を設けております。また連結子会社は、確定給付企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度等を設けております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。また、一部の連結子会社において退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	△152,040百万円
② 年金資産	123,316
③ 未積立退職給付債務（①+②）	△28,724
④ 未認識数理計算上の差異	25,543
⑤ 未認識過去勤務債務（債務の減額）	△34,064
⑥ 連結貸借対照表計上額純額（③+④+⑤）	△37,245
⑦ 前払年金費用	292
⑧ 退職給付引当金（⑥-⑦）	△37,538

（注） 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用	6,176百万円
② 利息費用	3,470
③ 期待運用収益	△3,606
④ 簡便法から原則法への変更に伴う費用処理額	201
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△3,925
⑥ 数理計算上の差異の費用処理額	3,102
⑦ その他	1,267
⑧ 退職給付費用（①+②+③+④+⑤+⑥+⑦）	6,687

（注） 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金として175百万円を計上しております。
 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「① 勤務費用」に計上しております。
 3 「④ 簡便法から原則法への変更に伴う費用処理額」については、平成21年1月1日に連結子会社であるキヤノンITソリューションズ（株）が、キヤノンネットワークコミュニケーションズ（株）を吸収合併したため、同社から引き継いだ退職給付債務の算定を簡便法から原則法へ変更したことに伴い生じたものであります。
 4 「⑦ その他」については、確定拠出年金に係る要拠出額及び退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 割引率	2.5%
② 期待運用収益率	1.0%～3.4%
③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
④ 過去勤務債務の額の処理年数	10年～15年
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年～15年

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 1,356百万円	賞与引当金 1,366百万円
販売促進費 1,101	販売促進費 955
未払事業税・事業所税 776	たな卸資産廃却評価損 621
製品保証引当金 514	製品保証引当金 351
たな卸資産廃却評価損 460	その他 1,471
その他 1,251	繰延税金資産小計 4,766
繰延税金資産小計 5,460	評価性引当額 △393
評価性引当額 △17	繰延税金資産合計 4,372
繰延税金資産合計 5,442	繰延税金負債
繰延税金負債	その他 19百万円
その他 60百万円	繰延税金負債合計 19
繰延税金負債合計 60	繰延税金資産の純額 4,360
繰延税金資産の純額 5,388	繰延税金負債の純額 8
繰延税金負債の純額 7	
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 14,912百万円	退職給付引当金 15,049百万円
ソフトウェア償却超過額 3,172	ソフトウェア償却超過額 4,176
投資有価証券評価損 1,110	繰越欠損金 2,640
減損損失 959	投資有価証券評価損 1,634
固定資産償却超過額 823	減損損失 769
繰越欠損金 794	貸倒引当金繰入限度超過額 435
貸倒引当金繰入限度超過額 408	永年勤続慰労引当金 403
永年勤続慰労引当金 374	固定資産償却超過額 342
役員退職慰労引当金 322	役員退職慰労引当金 337
少額減価償却資産 165	少額減価償却資産 150
ゴルフ会員権評価損 146	ゴルフ会員権評価損 131
その他 695	その他 519
繰延税金資産小計 23,886	繰延税金資産小計 26,590
評価性引当額 △3,371	評価性引当額 △5,335
繰延税金資産合計 20,514	繰延税金資産合計 21,255
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 260百万円	固定資産圧縮積立金 1,941百万円
有価証券評価差額金 90	有価証券評価差額金 68
その他 116	その他 87
繰延税金負債合計 467	繰延税金負債合計 2,097
繰延税金資産の純額 20,326	繰延税金資産の純額 21,236
繰延税金負債の純額 279	繰延税金負債の純額 2,078

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等一時差異ではない項目</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額増減影響</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.6%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等一時差異ではない項目	1.9%	住民税均等割	1.8%	評価性引当額増減影響	1.7%	のれん償却額	1.4%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.6%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>子会社再編に係る影響</td> <td style="text-align: right;">52.5%</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">21.7%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金益金不算入</td> <td style="text-align: right;">8.5%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">△34.6%</td> </tr> <tr> <td>交際費等一時差異ではない項目</td> <td style="text-align: right;">△39.0%</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">△56.3%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額増減影響</td> <td style="text-align: right;">△571.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7.1%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△571.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		子会社再編に係る影響	52.5%	固定資産圧縮積立金	21.7%	受取配当金益金不算入	8.5%	住民税均等割	△34.6%	交際費等一時差異ではない項目	△39.0%	のれん償却額	△56.3%	評価性引当額増減影響	△571.7%	その他	7.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△571.7%
法定実効税率	40.0%																																						
(調整)																																							
交際費等一時差異ではない項目	1.9%																																						
住民税均等割	1.8%																																						
評価性引当額増減影響	1.7%																																						
のれん償却額	1.4%																																						
その他	0.8%																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.6%																																						
法定実効税率	40.0%																																						
(調整)																																							
子会社再編に係る影響	52.5%																																						
固定資産圧縮積立金	21.7%																																						
受取配当金益金不算入	8.5%																																						
住民税均等割	△34.6%																																						
交際費等一時差異ではない項目	△39.0%																																						
のれん償却額	△56.3%																																						
評価性引当額増減影響	△571.7%																																						
その他	7.1%																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△571.7%																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）

	ビジネスソリューション (百万円)	コンシューマ機器 (百万円)	産業機器 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	495,943	265,827	65,715	827,486	—	827,486
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	495,943	265,827	65,715	827,486	(—)	827,486
営業費用	482,587	255,583	63,900	802,071	(—)	802,071
営業利益	13,356	10,243	1,815	25,415	(—)	25,415
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	208,180	86,654	48,008	342,843	142,092	484,936
減価償却費	10,478	1,012	568	12,059	—	12,059
減損損失	144	—	—	144	—	144
資本的支出	13,702	3,018	1,060	17,781	—	17,781

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、取扱商品の種類、販売市場の類似性等を考慮して行っております。

2 各事業区分の主要取扱商品／サービス

事業区分	主要取扱商品／サービス
ビジネスソリューション	オフィスMFP、デジタル商業印刷機、レーザープリンター、大判インクジェットプリンター、ビジネスファクシミリ、液晶プロジェクター、ドキュメントスキャナー、カラーカードプリンター、カラーラベルプリンター、テレビ会議システム、ネットワークカメラ、保守サービス、システムインテグレーション、組込みソフトウェア、基盤・運用保守、ソリューション/ソフトウェア商品、コンピューター機器、ネットワーク機器
コンシューマ機器	デジタルカメラ、フィルムカメラ、交換レンズ、デジタルビデオカメラ、インクジェットプリンター、昇華型コンパクトフォトプリンター、パーソナル複写機、パーソナルスキャナー、電子辞書、電卓、パーソナルコンピューター
産業機器	半導体露光装置、その他半導体製造装置、液晶基板露光装置、光学計測機器、デジタルラジオグラフィ（X線デジタル撮影装置）、眼科機器、放送機器

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、提出会社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産等であり、その金額は142,092百万円であります。

当連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）

	ビジネスソリューション (百万円)	コンシューマ機器 (百万円)	産業機器 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	419,217	241,747	25,649	686,614	—	686,614
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	419,217	241,747	25,649	686,614	(—)	686,614
営業費用	422,494	231,063	26,759	680,317	(—)	680,317
営業利益又は営業損失（△）	△3,276	10,683	△1,109	6,297	(—)	6,297
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	199,710	81,644	17,495	298,851	150,756	449,607
減価償却費	10,507	1,308	540	12,356	—	12,356
減損損失	700	150	9,918	10,768	—	10,768
資本的支出	12,455	3,467	1,116	17,039	—	17,039

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、取扱商品の種類、販売市場の類似性等を考慮して行っております。

2 各事業区分の主要取扱商品／サービス

事業区分	主要取扱商品／サービス
ビジネスソリューション	オフィスMFP、デジタル商業印刷機、レーザープリンター、大判インクジェットプリンター、ビジネスファクシミリ、液晶プロジェクター、ドキュメントスキャナー、カラーカードプリンター、カラーラベルプリンター、テレビ会議システム、ネットワークカメラ、保守サービス、システムインテグレーション、組込みソフトウェア、基盤・運用保守、ソリューション/ソフトウェア商品、コンピューター機器、ネットワーク機器
コンシューマ機器	デジタルカメラ、フィルムカメラ、交換レンズ、デジタルビデオカメラ、インクジェットプリンター、昇華型コンパクトフォトプリンター、パーソナル複写機、パーソナルスキャナー、電子辞書、電卓、パーソナルコンピューター
産業機器	半導体露光装置、その他半導体製造装置、液晶基板露光装置、光学計測機器、デジタルラジオグラフィ（X線デジタル撮影装置）、眼科機器、放送機器

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、提出会社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産等であり、その金額は150,756百万円であります。

4 会計処理の方法の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4（1）②に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、ビジネスソリューション事業の営業損失が12億14百万円増加し、コンシューマ機器事業の営業利益が3億33百万円減少し、産業機器事業の営業損失が1億73百万円増加しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）

全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）

海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
親会社	キヤノン(株)	東京都大田区	174,761	ビジネス機器、コンシューマ機器、産業機器等の製造販売	(被所有) 直接 55.2 間接 0.0	兼任 2人	当社商品の製造	営業取引	商品の仕入	339,634	買掛金	89,467
								営業取引	ビジネス機器消耗品等の販売	15,716	売掛金他	3,711
								営業外取引	資金の貸付	20,000	短期貸付金	20,000

(注) 取引金額には消費税等は含まれず、債権・債務の残高には消費税等を含んでおります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 商品の仕入については、市場価格を勘案して当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上決定しております。
- ビジネス機器消耗品等の販売については、一般取引と同様の条件であります。
- 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

当連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)	
親会社	キヤノン(株)	東京都大田区	174,761	ビジネス機器、コンシューマ機器、産業機器等の製造販売	(被所有) 直接 55.2 間接 0.0	当社商品の製造 役員の兼任 2人	営業取引	商品の仕入	269,210	買掛金	79,575
							営業取引	ビジネス機器消耗品等の販売	7,399	売掛金他	4,228
							営業外取引	資金の貸付	40,000	短期貸付金	40,000

(注) 取引金額には消費税等は含まれず、債権・債務の残高には消費税等を含んでおります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 商品の仕入については、市場価格を勘案して当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上決定しております。
- ビジネス機器消耗品等の販売については、一般取引と同様の条件であります。
- 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

キヤノン(株)(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所、札幌証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(企業結合等関係)

前連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (平成20年1月1日から 平成20年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年1月1日から 平成21年12月31日まで)
1株当たり純資産額	1,858円39銭	1,797円31銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)金額	78円63銭	△31円62銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
期末の純資産の部の合計額 (百万円)	259,043	250,875
期末の純資産の部の合計額から控除 する金額(百万円) (少数株主持分)	3,822	4,046
普通株式に係る期末の純資産の部の 合計額(百万円)	255,220	246,829
期末の普通株式の数(千株)	137,334	137,332

2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (平成20年1月1日から 平成20年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年1月1日から 平成21年12月31日まで)
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	11,185	△4,343
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期 純損失(△)(百万円)	11,185	△4,343
普通株式の期中平均株式数(千株)	142,253	137,332

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (平成20年1月1日から 平成20年12月31日まで)</p>	<p>当連結会計年度 (平成21年1月1日から 平成21年12月31日まで)</p>
	<p>(半導体機器事業のキヤノン(株)への譲渡)</p> <p>当社は、平成21年9月25日開催の取締役会において、当社の半導体機器事業を親会社であるキヤノン(株)へ譲渡することを決議し、平成22年1月1日付で譲渡いたしました。</p> <p>(1) その旨及び理由</p> <p>当社の半導体機器事業では、主に半導体露光装置及び液晶基板露光装置に関する販売及びサービス・サポートを取り扱っておりますが、変化の激しい半導体機器市場に柔軟に対応する上で、キヤノングループとして開発・設計から、生産、販売、サービス・サポートに至るまで一貫した体制を敷く必要があるため</p> <p>(2) 譲渡する相手会社の名称</p> <p>キヤノン(株)</p> <p>(3) 譲渡する事業の内容、規模</p> <p>①事業の内容</p> <p>主に半導体露光装置及び液晶基板露光装置に関する販売及びサービス・サポートを取り扱う半導体機器事業</p> <p>②当連結会計年度の業績</p> <p>売上高：14,564百万円</p> <p>(4) 譲渡する資産・負債の額</p> <p>未定</p> <p>(5) 譲渡の時期</p> <p>平成22年1月1日</p> <p>(6) 譲渡価額</p> <p>未定</p>

<p>前連結会計年度 (平成20年1月1日から 平成20年12月31日まで)</p>	<p>当連結会計年度 (平成21年1月1日から 平成21年12月31日まで)</p>
	<p>(株式交換契約締結)</p> <p>当社とキヤノンソフトウェア(株)(以下「キヤノンソフトウェア」といいます。)は、平成22年1月26日開催の両社の取締役会において、当社がキヤノンソフトウェアを完全子会社とする株式交換(以下「本株式交換」といいます。)を行うことを決議し、株式交換契約を締結いたしました。</p> <p>(1)株式交換による完全子会社化の目的について</p> <p>キヤノンマーケティングジャパングループは、ITソリューション事業をグループの中核事業に育成・強化し、情報サービス業界におけるキヤノンマーケティングジャパブランドを確立するために、競争力の強化と提供サービスの質的向上を図っています。</p> <p>一方、キヤノンソフトウェアは、1978年の創立以来、ITソリューションのコンサルティングからシステム開発、運用・保守まで、お客さまのニーズに的確に対応できるトータルソリューション・プロバイダーとしてキヤノンマーケティングジャパングループのITソリューション事業の中核を担ってきました。またデジタルカメラや各種プリンターなど、キヤノン製品の付加価値を高めるソフトウェアの開発に30年の長きにわたって携わり、高品質な製品づくりに貢献すると共に、キヤノングループ内の情報インフラの構築も手掛けてきました。これらの事業によって培った技術とノウハウの蓄積により、高付加価値・高品質なキヤノンソフトウェア独自の商品・サービスを提供し、ITサービス産業の優良企業を目指しています。</p> <p>しかしながら、めまぐるしい企業環境の変化に加え、今後、競争が一層激しくなる国内ITサービス業界において、キヤノンマーケティングジャパングループが、確固たる地位と存在感を確立するためには、連結経営基盤の一層の強化と効率性の追求が不可欠と考えています。</p> <p>本株式交換の実行によって、キヤノンソフトウェアの蓄積された技術とノウハウをグループ内で最大限に活用することが可能となります。これにより、キヤノンマーケティングジャパングループは、ITソリューション事業の中核事業化を加速し、お客さまに対して、より質の高いサービスを提供することができると判断しました。</p> <p>本株式交換の結果、効力発生日である平成22年5月1日をもって、キヤノンソフトウェアは当社の完全子会社となり、キヤノンソフトウェアは平成22年4月27日付で上場廃止となる予定です。</p>

前連結会計年度 (平成20年1月1日から 平成20年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年1月1日から 平成21年12月31日まで)									
	<p>(2) 株式交換の要旨</p> <p>① 株式交換の日程</p> <p>平成22年1月26日(火) 株式交換決議取締役会 平成22年1月26日(火) 株式交換契約締結 平成22年3月25日(木) 定時株主総会 (キヤノンソフトウェア) 平成22年4月26日(月) キヤノンソフトウェア株式 最終売買日 平成22年4月27日(火) キヤノンソフトウェア株式 上場廃止日 平成22年5月1日(土) 株式交換の予定日 (効力発生日)</p> <p>(注) 1 本株式交換は、会社法第796条第3項の規定に 基づき、完全親会社となる当社においては簡易 株式交換の手続により株主総会の承認を得ず に行う予定です。 2 キヤノンソフトウェア株式は、本株式交換に伴 い、平成22年4月27日をもって上場廃止となる 予定です。</p> <p>② 株式交換の方式</p> <p>当社を完全親会社、キヤノンソフトウェアを完全子会 社とする株式交換となります。本株式交換は、会社法 第796条第3項の規定に基づき、完全親会社となる当社 においては簡易株式交換の手続により株主総会の承認 を得ず、完全子会社となるキヤノンソフトウェアに においては定時株主総会において承認を受けたいう えで、平成22年5月1日を効力発生日とする予定 です。</p> <p>③ 株式交換に係る割当ての内容</p> <table border="1" data-bbox="802 1368 1437 1697"> <thead> <tr> <th></th> <th>当社 (株式交換完全親会 社)</th> <th>キヤノンソフトウェア (株式交換完全子会 社)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式交換に 係る割当の 内容</td> <td>1</td> <td>0.43</td> </tr> <tr> <td>株式交換に より交付す る割当数</td> <td colspan="2">普通株式：4,201,141株(予定)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 株式の割当比率 キヤノンソフトウェアの株式1株に対して、当 社の株式0.43株を割当て交付いたします。但 し、当社が保有するキヤノンソフトウェア株式 13,262,400株については、株式交換による株式 の割当ては行いません。</p>		当社 (株式交換完全親会 社)	キヤノンソフトウェア (株式交換完全子会 社)	株式交換に 係る割当の 内容	1	0.43	株式交換に より交付す る割当数	普通株式：4,201,141株(予定)	
	当社 (株式交換完全親会 社)	キヤノンソフトウェア (株式交換完全子会 社)								
株式交換に 係る割当の 内容	1	0.43								
株式交換に より交付す る割当数	普通株式：4,201,141株(予定)									

<p>前連結会計年度 (平成20年1月1日から 平成20年12月31日まで)</p>	<p>当連結会計年度 (平成21年1月1日から 平成21年12月31日まで)</p>
	<p>2 本株式交換により交付する当社の株式数 当社は本株式交換により、普通株式4,201,141株をキヤノンソフトウェア株主に対して割当て交付いたしますが、交付する株式には、当社が保有する自己株式（平成21年12月31日現在13,747,552株）を充当する予定であり、新株式の発行は行わない予定です。交付する株式数は、キヤノンソフトウェアが単元未満株主の単元未満株式買取請求や反対株主の株式買取請求等の適法な事由によって取得することとなる自己株式の消却等の理由により今後修正される可能性があります。 なお、キヤノンソフトウェアは、本株式交換の効力発生日の前日までに開催する取締役会の決議により、当該効力発生日の直前において有するすべての自己株式を消却する予定です。</p> <p>3 単元未満株式の取扱い 本株式交換に伴い、当社の単元未満株式のみを保有する株主が新たに生じることが見込まれます。単元未満株式は取引所市場において売却することはできません。単元未満株式を所有することとなる株主の皆様においては、当社の株式に関する以下の制度をご利用いただくことができます。</p> <p>1. 単元未満株式の買取制度 会社法第192条第1項の規定に基づき、単元未満株式を所有する株主の皆様が当社に対し、所有されている単元未満株式の買取を請求することができる制度です。</p> <p>2. 単元未満株式の買増制度 会社法第194条第1項の規定に基づき、単元未満株式を所有する株主の皆様が当社に対し、所有されている単元未満株式と併せて1単元となる数の単元未満株式の買増を請求することができる制度です。</p> <p>4 1株に満たない端数の取扱い 本株式交換に伴い、当社の1株に満たない端数の交付を受けることとなる株主の皆様においては、会社法第234条の規定により、その端数の合計数（その合計数に1に満たない端数がある場合は切り捨てるものとします。）に相当する当社の株式を売却し、かかる売却代金をその端数に応じて当該株主の皆様へ交付します。</p>

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,822	3,781
受取手形	14,687	9,999
売掛金	124,418	109,189
有価証券	87,696	※1 78,120
商品	23,074	—
修理部品	5,135	—
商品及び製品	—	20,910
仕掛品	617	111
貯蔵品	746	—
原材料及び貯蔵品	—	505
前渡金	1,512	1,760
前払費用	475	288
繰延税金資産	3,971	3,322
短期貸付金	20,870	40,225
未収入金	5,563	8,276
その他	483	408
貸倒引当金	△314	△493
流動資産合計	298,762	276,406
固定資産		
有形固定資産		
建物	64,928	61,649
減価償却累計額	△26,467	△25,774
建物(純額)	38,460	35,875
構築物	1,271	1,232
減価償却累計額	△363	△369
構築物(純額)	907	863
車両運搬具	8	8
減価償却累計額	△7	△8
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	16,221	15,492
減価償却累計額	△12,842	△12,121
工具、器具及び備品(純額)	3,378	3,371
レンタル資産	21,507	21,568
減価償却累計額	△13,848	△14,758
レンタル資産(純額)	7,659	6,809
土地	37,609	22,062
リース資産	—	535
減価償却累計額	—	△62
リース資産(純額)	—	472
有形固定資産合計	88,016	69,454
無形固定資産		
ソフトウェア	13,989	20,019
リース資産	—	23
施設利用権	211	110
その他	79	62
無形固定資産合計	14,280	20,215

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 5,802	4,644
関係会社株式	58,791	59,310
長期貸付金	2	2
破産更生債権等	1,544	1,475
長期前払費用	743	521
繰延税金資産	17,583	19,447
差入保証金	3,703	3,704
その他	2,807	2,724
貸倒引当金	△913	△1,394
投資その他の資産合計	90,065	90,437
固定資産合計	192,362	180,108
資産合計	491,124	456,514
負債の部		
流動負債		
買掛金	123,904	109,179
短期借入金	31,300	25,900
リース債務	—	135
未払金	1,799	1,610
未払費用	28,240	21,998
未払法人税等	3,844	—
未払消費税等	1,220	1,174
前受金	8,406	8,932
預り金	2,224	2,024
賞与引当金	1,298	1,626
役員賞与引当金	76	—
製品保証引当金	897	797
受注損失引当金	113	—
流動負債合計	203,326	173,377
固定負債		
リース債務	—	396
退職給付引当金	31,636	32,137
役員退職慰労引当金	544	606
永年勤続慰労引当金	669	701
その他	3,503	3,635
固定負債合計	36,353	37,477
負債合計	239,680	210,855

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	73,303	73,303
資本剰余金		
資本準備金	85,198	85,198
その他資本剰余金	469	468
資本剰余金合計	85,668	85,667
利益剰余金		
利益準備金	2,853	2,853
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	27	24
プログラム等準備金	28	12
別途積立金	81,700	81,700
繰越利益剰余金	32,943	27,085
利益剰余金合計	117,552	111,674
自己株式	△24,760	△24,762
株主資本合計	251,763	245,883
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△319	△223
評価・換算差額等合計	△319	△223
純資産合計	251,444	245,659
負債純資産合計	491,124	456,514

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	702,433	582,986
売上原価	499,040	406,734
売上総利益	203,393	176,252
販売費及び一般管理費	186,060	169,344
営業利益	17,332	6,907
営業外収益		
受取利息	761	544
受取配当金	3,000	1,594
受取保険金	545	534
関係会社等賃貸料	963	913
その他	505	494
営業外収益合計	5,776	4,082
営業外費用		
支払利息	309	238
たな卸資産廃却損	1,358	—
たな卸資産評価損	189	—
その他	262	159
営業外費用合計	2,119	397
経常利益	20,989	10,592
特別利益		
固定資産売却益	0	0
関係会社売却益	2	7
ゴルフ会員権売却益	—	3
事業譲渡益	306	—
その他	20	—
特別利益合計	330	11
特別損失		
固定資産除売却損	434	281
減損損失	—	10,684
棚卸資産会計基準の適用に伴う影響額	—	1,234
投資有価証券評価損	636	1,080
ゴルフ会員権評価損	14	12
過年度永年勤続慰労引当金繰入額	659	—
その他	—	6
特別損失合計	1,744	13,300
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	19,575	△2,696
法人税、住民税及び事業税	6,988	340
法人税等調整額	270	△1,278
法人税等合計	7,259	△938
当期純利益又は当期純損失(△)	12,316	△1,758

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	73,303	73,303
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	73,303	73,303
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	85,198	85,198
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	85,198	85,198
その他資本剰余金		
前期末残高	476	469
当期変動額		
自己株式の処分	△6	△0
当期変動額合計	△6	△0
当期末残高	469	468
資本剰余金合計		
前期末残高	85,675	85,668
当期変動額		
自己株式の処分	△6	△0
当期変動額合計	△6	△0
当期末残高	85,668	85,667
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,853	2,853
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,853	2,853
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	27	27
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△0	△3
当期変動額合計	△0	△3
当期末残高	27	24
プログラム等準備金		
前期末残高	53	28
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	△24	△16
当期変動額合計	△24	△16
当期末残高	28	12

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
特別償却準備金		
前期末残高	4	—
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△4	—
当期変動額合計	△4	—
当期末残高	—	—
別途積立金		
前期末残高	81,700	81,700
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	81,700	81,700
繰越利益剰余金		
前期末残高	26,691	32,943
当期変動額		
剰余金の配当	△6,093	△4,120
当期純利益又は当期純損失(△)	12,316	△1,758
固定資産圧縮積立金の取崩	0	3
プログラム等準備金の取崩	24	16
特別償却準備金の取崩	4	—
当期変動額合計	6,252	△5,858
当期末残高	32,943	27,085
利益剰余金合計		
前期末残高	111,329	117,552
当期変動額		
剰余金の配当	△6,093	△4,120
当期純利益又は当期純損失(△)	12,316	△1,758
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
プログラム等準備金の取崩	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
当期変動額合計	6,222	△5,878
当期末残高	117,552	111,674
自己株式		
前期末残高	△9,723	△24,760
当期変動額		
自己株式の取得	△15,066	△3
自己株式の処分	30	1
当期変動額合計	△15,036	△2
当期末残高	△24,760	△24,762

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本合計		
前期末残高	260,584	251,763
当期変動額		
剰余金の配当	△6,093	△4,120
当期純利益又は当期純損失(△)	12,316	△1,758
自己株式の取得	△15,066	△3
自己株式の処分	23	1
当期変動額合計	△8,820	△5,880
当期末残高	251,763	245,883
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	574	△319
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△894	95
当期変動額合計	△894	95
当期末残高	△319	△223
評価・換算差額等合計		
前期末残高	574	△319
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△894	95
当期変動額合計	△894	95
当期末残高	△319	△223
純資産合計		
前期末残高	261,159	251,444
当期変動額		
剰余金の配当	△6,093	△4,120
当期純利益又は当期純損失(△)	12,316	△1,758
自己株式の取得	△15,066	△3
自己株式の処分	23	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△894	95
当期変動額合計	△9,714	△5,785
当期末残高	251,444	245,659

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

前事業年度 (平成20年1月1日から 平成20年12月31日まで)	当事業年度 (平成21年1月1日から 平成21年12月31日まで)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 …償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品 …原価法(月次移動平均法)</p> <p>修理部品 …原価法(月次移動平均法)</p> <p>仕掛品 …原価法(個別法)</p> <p>貯蔵品 …原価法(最終仕入原価法)</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 … 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 … 同左</p> <p>(3) その他有価証券 … 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品 …月次移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>修理部品 …月次移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>仕掛品 …個別法による原価法</p> <p>貯蔵品 …最終仕入原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益は15億35百万円、経常利益は17百万円それぞれ減少し、税金等調整前当期純損失は12億52百万円増加しております。</p>

<p>前事業年度 (平成20年1月1日から 平成20年12月31日まで)</p>	<p>当事業年度 (平成21年1月1日から 平成21年12月31日まで)</p>						
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、幕張事業所の建物及び構築物並びにビジネスソリューション事業に係るレンタル資産については定額法を採用しております。 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>主として50年</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td>主として5年</td> </tr> <tr> <td>レンタル資産</td> <td>主として3年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、市場販売目的のソフトウェアは見込販売有効期間（3年以内）に基づく定額法、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	建物	主として50年	備品	主として5年	レンタル資産	主として3年	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
建物	主として50年						
備品	主として5年						
レンタル資産	主として3年						
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与にあてるため、前回支給実績を基準とし、当事業年度の負担に属する次回支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与にあてるため、当事業年度の負担に属する次回支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 コンシューマ製品等の一年間製品無償保証の契約に基づいて発生する費用にあてるため、無償修理の実績に基づいて計算した額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p>						

<p>前事業年度 (平成20年1月1日から 平成20年12月31日まで)</p>	<p>当事業年度 (平成21年1月1日から 平成21年12月31日まで)</p>
<p>(5) 受注損失引当金 受注案件の損失に備えるため、ソフトウェアの請負契約に基づく進行中の開発案件のうち、当事業年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p>	<p>(5) 受注損失引当金 同左</p>
<p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理し、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(6) 退職給付引当金 同左</p>
<p>(7) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(7) 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>(8) 永年勤続慰労引当金 永年勤続の従業員に対する内規に基づく慰労金の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (会計処理の変更) 当社は、永年職務に精励した従業員に対して、心身をリフレッシュし今後の新たな活力を生み出すことを目的として、一定期間ごとに休暇を付与し慰労金を支給するリフレッシュ休暇制度に係る内部規程を設けております。 リフレッシュ休暇制度に係る慰労金については、従来支出時の費用として処理しておりましたが、従業員の増加により金額的重要性が高まったこと、また、勤怠管理システム機能の充実化に伴い合理的な見積りが可能になったことにより、期間損益の適正化を図るため、当事業年度から内部規程による支給見込額に基づき引当計上する方法に変更いたしました。 この変更により、営業利益及び経常利益は87百万円、税引前当期純利益は746百万円それぞれ減少しております。</p>	<p>(8) 永年勤続慰労引当金 同左</p> <hr/>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5</p> <hr/>
<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (平成20年1月1日から 平成20年12月31日まで)	当事業年度 (平成21年1月1日から 平成21年12月31日まで)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (平成20年1月1日から 平成20年12月31日まで)	当事業年度 (平成21年1月1日から 平成21年12月31日まで)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度まで、流動資産の「その他」に含めて表示していた「短期貸付金」については、当事業年度より資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度における流動資産の「その他」に含まれている「短期貸付金」は860百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「修理部品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「商品」「修理部品」は、それぞれ17,116百万円、3,794百万円であります。また、前事業年度において、「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」として掲記しております。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度まで、特別利益の「その他」に含めて表示していた「ゴルフ会員権売却益」については、当事業年度より特別利益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度における特別利益の「その他」に含まれている「ゴルフ会員権売却益」は20百万円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
<p>※1 担保資産 税関に対して投資有価証券222百万円を担保として供しております。</p> <p>2 保証債務 従業員の住宅資金銀行借入金134百万円につき連帯保証しております。</p>	<p>※1 担保資産 税関に対して有価証券221百万円を担保として供しております。</p> <p>2 保証債務 従業員の住宅資金銀行借入金114百万円につき連帯保証しております。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当事業年度末 (千株)
自己株式				
普通株式	4,684	9,076	15	13,745
合計	4,684	9,076	15	13,745

(注) 1 普通株式の自己株式の増加9,076千株は、自己株式の市場買付けによる増加9,032千株、単元未満株式の買取等による増加44千株であります。

2 普通株式の自己株式の減少15千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度 (平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当事業年度末 (千株)
自己株式				
普通株式	13,745	2	0	13,747
合計	13,745	2	0	13,747

(注) 1 普通株式の自己株式の増加2千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 普通株式の自己株式の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (平成20年1月1日から 平成20年12月31日まで)	当事業年度 (平成21年1月1日から 平成21年12月31日まで)																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輜及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">165</td> <td style="text-align: center;">143</td> <td style="text-align: center;">22</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">10,931</td> <td style="text-align: center;">3,734</td> <td style="text-align: center;">7,197</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">547</td> <td style="text-align: center;">276</td> <td style="text-align: center;">271</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">11,644</td> <td style="text-align: center;">4,153</td> <td style="text-align: center;">7,491</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,794百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">4,696</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">7,491</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料 (減価償却費相当額)</td> <td style="text-align: right;">2,709百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車輜及び 運搬具	165	143	22	工具器具 及び備品	10,931	3,734	7,197	ソフトウェア	547	276	271	合計	11,644	4,153	7,491	1年内	2,794百万円	1年超	4,696	合計	7,491	支払リース料 (減価償却費相当額)	2,709百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 借主側</p> <p>1. リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 主として、社内システムに係るサーバー（工具、器具及び備品）であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>2. リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">9,949</td> <td style="text-align: center;">5,440</td> <td style="text-align: center;">4,509</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">441</td> <td style="text-align: center;">266</td> <td style="text-align: center;">175</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">10,391</td> <td style="text-align: center;">5,706</td> <td style="text-align: center;">4,684</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,404百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,280</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,684</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料 (減価償却費相当額)</td> <td style="text-align: right;">2,770百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 借主側</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具、器具 及び備品	9,949	5,440	4,509	ソフトウェア	441	266	175	合計	10,391	5,706	4,684	1年内	2,404百万円	1年超	2,280	合計	4,684	支払リース料 (減価償却費相当額)	2,770百万円	未経過リース料		1年内	23百万円	1年超	29	合計	53
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																										
車輜及び 運搬具	165	143	22																																																										
工具器具 及び備品	10,931	3,734	7,197																																																										
ソフトウェア	547	276	271																																																										
合計	11,644	4,153	7,491																																																										
1年内	2,794百万円																																																												
1年超	4,696																																																												
合計	7,491																																																												
支払リース料 (減価償却費相当額)	2,709百万円																																																												
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																										
工具、器具 及び備品	9,949	5,440	4,509																																																										
ソフトウェア	441	266	175																																																										
合計	10,391	5,706	4,684																																																										
1年内	2,404百万円																																																												
1年超	2,280																																																												
合計	4,684																																																												
支払リース料 (減価償却費相当額)	2,770百万円																																																												
未経過リース料																																																													
1年内	23百万円																																																												
1年超	29																																																												
合計	53																																																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	1,730	6,485	4,754

当事業年度(平成21年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	1,730	6,312	4,581

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)																																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">1,101百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">580</td></tr> <tr><td>未払事業税・事業所税</td><td style="text-align: right;">471</td></tr> <tr><td>たな卸資産廃却評価損</td><td style="text-align: right;">449</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">358</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,009</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>3,971</u></td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">12,732百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却超過額</td><td style="text-align: right;">2,855</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">867</td></tr> <tr><td>固定資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">787</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">370</td></tr> <tr><td>永年勤続慰労引当金</td><td style="text-align: right;">267</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">217</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">212</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">85</td></tr> <tr><td>少額減価償却資産</td><td style="text-align: right;">85</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">125</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>18,606</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△985</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>17,620</u></td></tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>37</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>17,583</u></td></tr> </table> </table>	販売促進費	1,101百万円	賞与引当金	580	未払事業税・事業所税	471	たな卸資産廃却評価損	449	製品保証引当金	358	その他	1,009	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>3,971</u>	退職給付引当金	12,732百万円	ソフトウェア償却超過額	2,855	投資有価証券評価損	867	固定資産償却超過額	787	貸倒引当金繰入限度超過額	370	永年勤続慰労引当金	267	役員退職慰労引当金	217	有価証券評価差額金	212	ゴルフ会員権評価損	85	少額減価償却資産	85	その他	125	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>18,606</u>	評価性引当額	△985	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>17,620</u>	その他	37百万円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>37</u>	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>17,583</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">955百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">730</td></tr> <tr><td>たな卸資産廃却評価損</td><td style="text-align: right;">583</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">318</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">734</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>3,322</u></td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">12,934百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却超過額</td><td style="text-align: right;">3,943</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,291</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,073</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">391</td></tr> <tr><td>固定資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">322</td></tr> <tr><td>永年勤続慰労引当金</td><td style="text-align: right;">280</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">242</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">149</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">90</td></tr> <tr><td>少額減価償却資産</td><td style="text-align: right;">82</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">54</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">93</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>20,950</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,478</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>19,472</u></td></tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>24</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>19,447</u></td></tr> </table> </table>	販売促進費	955百万円	賞与引当金	730	たな卸資産廃却評価損	583	製品保証引当金	318	その他	734	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>3,322</u>	退職給付引当金	12,934百万円	ソフトウェア償却超過額	3,943	投資有価証券評価損	1,291	繰越欠損金	1,073	貸倒引当金繰入限度超過額	391	固定資産償却超過額	322	永年勤続慰労引当金	280	役員退職慰労引当金	242	有価証券評価差額金	149	ゴルフ会員権評価損	90	少額減価償却資産	82	減損損失	54	その他	93	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>20,950</u>	評価性引当額	△1,478	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>19,472</u>	その他	24百万円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>24</u>	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>19,447</u>
販売促進費	1,101百万円																																																																																																		
賞与引当金	580																																																																																																		
未払事業税・事業所税	471																																																																																																		
たな卸資産廃却評価損	449																																																																																																		
製品保証引当金	358																																																																																																		
その他	1,009																																																																																																		
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>3,971</u>																																																																																																		
退職給付引当金	12,732百万円																																																																																																		
ソフトウェア償却超過額	2,855																																																																																																		
投資有価証券評価損	867																																																																																																		
固定資産償却超過額	787																																																																																																		
貸倒引当金繰入限度超過額	370																																																																																																		
永年勤続慰労引当金	267																																																																																																		
役員退職慰労引当金	217																																																																																																		
有価証券評価差額金	212																																																																																																		
ゴルフ会員権評価損	85																																																																																																		
少額減価償却資産	85																																																																																																		
その他	125																																																																																																		
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>18,606</u>																																																																																																		
評価性引当額	△985																																																																																																		
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>17,620</u>																																																																																																		
その他	37百万円																																																																																																		
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>37</u>																																																																																																		
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>17,583</u>																																																																																																		
販売促進費	955百万円																																																																																																		
賞与引当金	730																																																																																																		
たな卸資産廃却評価損	583																																																																																																		
製品保証引当金	318																																																																																																		
その他	734																																																																																																		
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>3,322</u>																																																																																																		
退職給付引当金	12,934百万円																																																																																																		
ソフトウェア償却超過額	3,943																																																																																																		
投資有価証券評価損	1,291																																																																																																		
繰越欠損金	1,073																																																																																																		
貸倒引当金繰入限度超過額	391																																																																																																		
固定資産償却超過額	322																																																																																																		
永年勤続慰労引当金	280																																																																																																		
役員退職慰労引当金	242																																																																																																		
有価証券評価差額金	149																																																																																																		
ゴルフ会員権評価損	90																																																																																																		
少額減価償却資産	82																																																																																																		
減損損失	54																																																																																																		
その他	93																																																																																																		
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>20,950</u>																																																																																																		
評価性引当額	△1,478																																																																																																		
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>19,472</u>																																																																																																		
その他	24百万円																																																																																																		
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>24</u>																																																																																																		
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>19,447</u>																																																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等一時差異ではない項目</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額増減影響</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等一時差異ではない項目</td><td style="text-align: right;">△6.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.3%</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>37.1%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等一時差異ではない項目	1.6%	評価性引当額増減影響	1.3%	住民税均等割	0.5%	受取配当金等一時差異ではない項目	△6.0%	その他	△0.3%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>37.1%</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等一時差異ではない項目</td><td style="text-align: right;">22.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">△3.7%</td></tr> <tr><td>交際費等一時差異ではない項目</td><td style="text-align: right;">△6.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額増減影響</td><td style="text-align: right;">△18.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>34.8%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		受取配当金等一時差異ではない項目	22.9%	住民税均等割	△3.7%	交際費等一時差異ではない項目	△6.3%	評価性引当額増減影響	△18.3%	その他	0.2%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>34.8%</u>																																																																		
法定実効税率	40.0%																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
交際費等一時差異ではない項目	1.6%																																																																																																		
評価性引当額増減影響	1.3%																																																																																																		
住民税均等割	0.5%																																																																																																		
受取配当金等一時差異ではない項目	△6.0%																																																																																																		
その他	△0.3%																																																																																																		
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>37.1%</u>																																																																																																		
法定実効税率	40.0%																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
受取配当金等一時差異ではない項目	22.9%																																																																																																		
住民税均等割	△3.7%																																																																																																		
交際費等一時差異ではない項目	△6.3%																																																																																																		
評価性引当額増減影響	△18.3%																																																																																																		
その他	0.2%																																																																																																		
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>34.8%</u>																																																																																																		

(企業結合等関係)

前事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)
該当事項はありません。

当事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (平成20年1月1日から 平成20年12月31日まで)	当事業年度 (平成21年1月1日から 平成21年12月31日まで)
1株当たり純資産額	1,830円90銭	1,788円79銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)金額	86円58銭	△12円80銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
期末の純資産の部の合計額 (百万円)	251,444	245,659
期末の純資産の部の合計額から控除 する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産の部の 合計額(百万円)	251,444	245,659
期末の普通株式の数(千株)	137,334	137,332

2 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (平成20年1月1日から 平成20年12月31日まで)	当事業年度 (平成21年1月1日から 平成21年12月31日まで)
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	12,316	△1,758
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期 純損失(△)(百万円)	12,316	△1,758
普通株式の期中平均株式数(千株)	142,253	137,332

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (平成20年1月1日から 平成20年12月31日まで)</p>	<p>当事業年度 (平成21年1月1日から 平成21年12月31日まで)</p>
	<p>(半導体機器事業のキヤノン(株)への譲渡)</p> <p>当社は、平成21年9月25日開催の取締役会において、当社の半導体機器事業を親会社であるキヤノン(株)へ譲渡することを決議し、平成22年1月1日付で譲渡いたしました。</p> <p>(1) その旨及び理由</p> <p>当社の半導体機器事業では、主に半導体露光装置及び液晶基板露光装置に関する販売及びサービス・サポートを取り扱っておりますが、変化の激しい半導体機器市場に柔軟に対応する上で、キヤノングループとして開発・設計から、生産、販売、サービス・サポートに至るまで一貫した体制を敷く必要があるため</p> <p>(2) 譲渡する相手会社の名称</p> <p>キヤノン(株)</p> <p>(3) 譲渡する事業の内容、規模</p> <p>①事業の内容</p> <p>主に半導体露光装置及び液晶基板露光装置に関する販売及びサービス・サポートを取り扱う半導体機器事業</p> <p>②当事業年度の業績</p> <p>売上高：14,564百万円</p> <p>(4) 譲渡する資産・負債の額</p> <p>未定</p> <p>(5) 譲渡の時期</p> <p>平成22年1月1日</p> <p>(6) 譲渡価額</p> <p>未定</p>

<p>前事業年度 (平成20年1月1日から 平成20年12月31日まで)</p>	<p>当事業年度 (平成21年1月1日から 平成21年12月31日まで)</p>
	<p>(株式交換契約締結)</p> <p>当社とキヤノンソフトウェア(株)(以下「キヤノンソフトウェア」といいます。)は、平成22年1月26日開催の両社の取締役会において、当社がキヤノンソフトウェアを完全子会社とする株式交換(以下「本株式交換」といいます。)を行うことを決議し、株式交換契約を締結いたしました。</p> <p>(1)株式交換による完全子会社化の目的について</p> <p>キヤノンマーケティングジャパングループは、ITソリューション事業をグループの中核事業に育成・強化し、情報サービス業界におけるキヤノンマーケティングジャパブランドを確立するために、競争力の強化と提供サービスの質的向上を図っています。</p> <p>一方、キヤノンソフトウェアは、1978年の創立以来、ITソリューションのコンサルティングからシステム開発、運用・保守まで、お客さまのニーズに的確に対応できるトータルソリューション・プロバイダーとしてキヤノンマーケティングジャパングループのITソリューション事業の中核を担ってきました。またデジタルカメラや各種プリンターなど、キヤノン製品の付加価値を高めるソフトウェアの開発に30年の長きにわたって携わり、高品質な製品づくりに貢献すると共に、キヤノングループ内の情報インフラの構築も手掛けてきました。これらの事業によって培った技術とノウハウの蓄積により、高付加価値・高品質なキヤノンソフトウェア独自の商品・サービスを提供し、ITサービス産業の優良企業を目指しています。</p> <p>しかしながら、めまぐるしい企業環境の変化に加え、今後、競争が一層激しくなる国内ITサービス業界において、キヤノンマーケティングジャパングループが、確固たる地位と存在感を確立するためには、連結経営基盤の一層の強化と効率性の追求が不可欠と考えています。</p> <p>本株式交換の実行によって、キヤノンソフトウェアの蓄積された技術とノウハウをグループ内で最大限に活用することが可能となります。これにより、キヤノンマーケティングジャパングループは、ITソリューション事業の中核事業化を加速し、お客さまに対して、より質の高いサービスを提供することができると判断しました。</p> <p>本株式交換の結果、効力発生日である平成22年5月1日をもって、キヤノンソフトウェアは当社の完全子会社となり、キヤノンソフトウェアは平成22年4月27日付で上場廃止となる予定です。</p>

<p>前事業年度 (平成20年1月1日から 平成20年12月31日まで)</p>	<p>当事業年度 (平成21年1月1日から 平成21年12月31日まで)</p>									
	<p>(2)株式交換の要旨</p> <p>①株式交換の日程</p> <p>平成22年1月26日(火) 株式交換決議取締役会 平成22年1月26日(火) 株式交換契約締結 平成22年3月25日(木) 定時株主総会 (キヤノンソフトウェア) 平成22年4月26日(月) キヤノンソフトウェア株式 最終売買日 平成22年4月27日(火) キヤノンソフトウェア株式 上場廃止日 平成22年5月1日(土) 株式交換の予定日 (効力発生日)</p> <p>(注) 1 本株式交換は、会社法第796条第3項の規定に 基づき、完全親会社となる当社においては簡易 株式交換の手続により株主総会の承認を得ず に行う予定です。 2 キヤノンソフトウェア株式は、本株式交換に伴 い、平成22年4月27日をもって上場廃止となる 予定です。</p> <p>②株式交換の方式</p> <p>当社を完全親会社、キヤノンソフトウェアを完全子会 社とする株式交換となります。本株式交換は、会社法 第796条第3項の規定に基づき、完全親会社となる当社 においては簡易株式交換の手続により株主総会の承認 を得ず、完全子会社となるキヤノンソフトウェアに においては定時株主総会において承認を受けたいう えて、平成22年5月1日を効力発生日とする予定 です。</p> <p>③株式交換に係る割当ての内容</p> <table border="1" data-bbox="802 1368 1437 1697"> <thead> <tr> <th></th> <th>当社 (株式交換完全親会 社)</th> <th>キヤノンソフトウェア (株式交換完全子会 社)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式交換に 係る割当の 内容</td> <td>1</td> <td>0.43</td> </tr> <tr> <td>株式交換に より交付す る割当数</td> <td colspan="2">普通株式：4,201,141株(予定)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 株式の割当比率 キヤノンソフトウェアの株式1株に対して、当 社の株式0.43株を割当て交付いたします。但 し、当社が保有するキヤノンソフトウェア株式 13,262,400株については、株式交換による株式 の割当ては行いません。</p>		当社 (株式交換完全親会 社)	キヤノンソフトウェア (株式交換完全子会 社)	株式交換に 係る割当の 内容	1	0.43	株式交換に より交付す る割当数	普通株式：4,201,141株(予定)	
	当社 (株式交換完全親会 社)	キヤノンソフトウェア (株式交換完全子会 社)								
株式交換に 係る割当の 内容	1	0.43								
株式交換に より交付す る割当数	普通株式：4,201,141株(予定)									

<p>前事業年度 (平成20年1月1日から 平成20年12月31日まで)</p>	<p>当事業年度 (平成21年1月1日から 平成21年12月31日まで)</p>
	<p>2 本株式交換により交付する当社の株式数 当社は本株式交換により、普通株式4,201,141株をキヤノンソフトウェア株主に対して割当て交付いたしますが、交付する株式には、当社が保有する自己株式（平成21年12月31日現在13,747,552株）を充当する予定であり、新株式の発行は行わない予定です。交付する株式数は、キヤノンソフトウェアが単元未満株主の単元未満株式買取請求や反対株主の株式買取請求等の適法な事由によって取得することとなる自己株式の消却等の理由により今後修正される可能性があります。 なお、キヤノンソフトウェアは、本株式交換の効力発生日の前日までに開催する取締役会の決議により、当該効力発生日の直前において有するすべての自己株式を消却する予定です。</p> <p>3 単元未満株式の取扱い 本株式交換に伴い、当社の単元未満株式のみを保有する株主が新たに生じることが見込まれます。単元未満株式は取引所市場において売却することはできません。単元未満株式を所有することとなる株主の皆様においては、当社の株式に関する以下の制度をご利用いただくことができます。</p> <p>1. 単元未満株式の買取制度 会社法第192条第1項の規定に基づき、単元未満株式を所有する株主の皆様が当社に対し、所有されている単元未満株式の買取を請求することができる制度です。</p> <p>2. 単元未満株式の買増制度 会社法第194条第1項の規定に基づき、単元未満株式を所有する株主の皆様が当社に対し、所有されている単元未満株式と併せて1単元となる数の単元未満株式の買増を請求することができる制度です。</p> <p>4 1株に満たない端数の取扱い 本株式交換に伴い、当社の1株に満たない端数の交付を受けることとなる株主の皆様においては、会社法第234条の規定により、その端数の合計数（その合計数に1に満たない端数がある場合は切り捨てるものとします。）に相当する当社の株式を売却し、かかる売却代金をその端数に応じて当該株主の皆様へ交付します。</p>

6. その他

役員の変動

(平成22年3月26日付)

1. 新任取締役候補

取締役 八木 耕一 (現 コンシューマイメージングカンパニー R A販売事業部長)

2. 退任予定取締役

現 専務取締役 浅田 和則 (キヤノンITソリューションズ株式会社 代表取締役社長就任予定)

現 専務取締役 渋谷 博也 (当社 顧問就任予定)

現 取締役 後藤 憲一郎 (キヤノンシステムアンドサポート株式会社 取締役/専務執行役員に専任)

3. 昇格予定取締役

専務取締役 佐々木 統 (現 常務取締役 コンシューマイメージングカンパニー プレジデント)